

特別会計 市が特定の事業を行うための会計です。

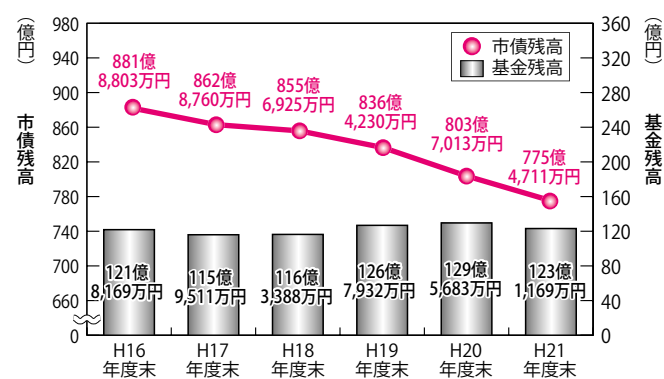
会計名	予算額	収入済額	支出済額	収支差額
国民健康保険事業	97億3,808万円	94億3,742万円	94億4,304万円	△562万円
公共下水道事業	48億4,340万円	46億7,272万円	45億9,917万円	7,355万円
介護保険事業(保険事業勘定)	47億3,009万円	46億7,363万円	45億9,944万円	7,419万円
後期高齢者医療	7億5,975万円	7億5,314万円	7億5,056万円	258万円
駐車場事業	6億8,846万円	6億8,753万円	5億7,928万円	1億 825万円
学校給食センター	4億8,411万円	4億8,373万円	4億7,821万円	552万円
老人保健事業	1億3,615万円	1億4,590万円	1億3,151万円	1,439万円
財産区	1億2,551万円	1億2,421万円	1億2,421万円	0万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	4,775万円	4,783万円	4,414万円	369万円
草津栗東休日急病診療所	3,756万円	4,102万円	3,629万円	473万円
用品調達事業	2,890万円	2,723万円	2,723万円	0万円
住宅新築資金等貸付事業	890万円	1,268万円	872万円	396万円
水道事業 ※収益的収支を計上しています。	収入：25億 441万円 支出：21億9,189万円	24億9,625万円	20億7,516万円	4億2,109万円

市債(長期借入金)と基金

市債は市の借金で、市が道路や学校、下水道などの施設をつくる場合、その財源の一部にします。市債には、応急的な財源の確保のほかに、世代間の負担の公平を図るといった目的があります。

基金は市の預貯金で、各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金などがあります。市債と基金の残高は右表のとおりです。

※市債残高は、一般会計と特別会計の合計



家の家計簿にしてみると(平成21年度決算)

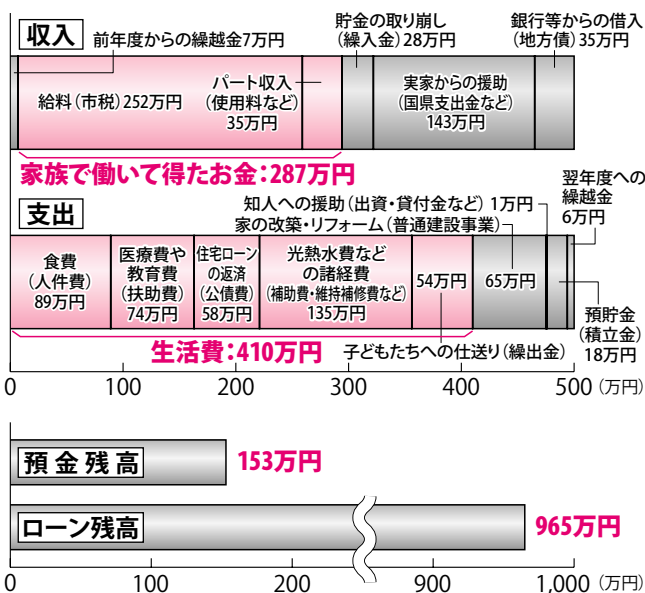
イメージしにくい市の財政状況を分かりやすくするために、年間500万円の家計に置き換えました

右表のとおり、家族で働いて得たお金(自主財源)よりも生活費(経常的支出)の方が多く、実家からの援助や銀行などからの借入(依存財源)を受けながら生活している状況です。



ほんとうに家計のやりくりが大変だね。実家の家計も厳しいらしいから心配ね。

お金の使い方を見直していかないといけないね。



# くさつの家計簿

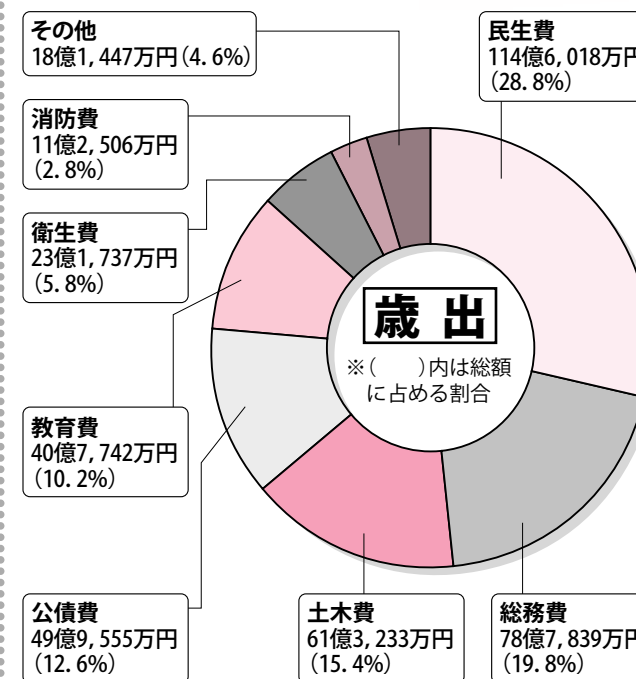
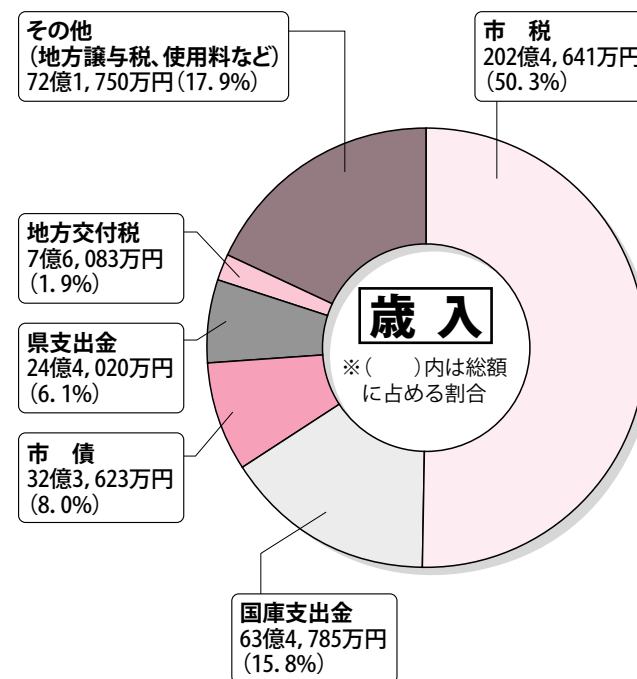
市の財政の実情を理解してもらうため、年2回「くさつの家計簿」をお知らせしています。今回は、平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の決算の状況などをまとめました。

平成21年度決算状況

一般会計 市の基本となる会計です。

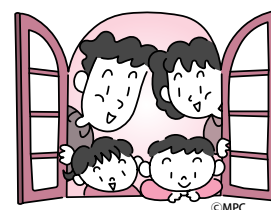
歳入予算総額 442億8,377万円  
歳入決算総額 402億4,902万円  
(執行率90.9%)

歳出予算総額 442億8,377万円  
歳出決算総額 398億 77万円  
(執行率89.9%)



市民1人当たりの市税の負担

139,599円(+55円)



税収総額 169億324万円  
(法人市民税などを除く)  
1人当たり 139,599円(+55円)  
1世帯当たり 342,886円(△1,112円)

※市税(法人市民税などを除く)の収入を、3月31日現在の人口で計算しました。  
※( )内は前年度比増減額

歳入の用語の解説  
市税：市に納められる税金  
国庫支出金：市が行う特定の事業に対して国が支出するお金  
県支出金：市が行う特定の事業に対して県が支出するお金  
市債：多額の費用が必要な場合などに行う市の借金  
地方交付税：市の財政状況に応じて国から交付されるお金  
地方譲与税：国が国税として徴収し、市に譲与するお金

市民1人当たりに支出したお金

合計328,704円(+39,165円)

項目	内容	金額
民生費	高齢者や児童、障害者の福祉の推進に	94,646円 (+2,024円)
総務費	企画・立案や自治振興、定額給付金に	65,066円 (+24,794円)
土木費	道路や公園などの公共施設の整備に	50,645円 (+6,669円)
公債費	市が借りたお金の返済に	41,257円 (△2,832円)
教育費	学校教育の充実、文化・スポーツの振興に	33,674円 (+7,815円)
衛生費	健康で衛生的な生活環境の推進に	19,139円 (△304円)
消防費	消防や救急業務に	9,292円 (+122円)
その他	商業や農業の振興、議会の運営などに	14,985円 (+877円)

※市民1人当たりの各支出を、3月31日現在の人口で計算しました。  
※( )内は前年度比増減額